

7 「むすぶ・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	7	「むすぶ・やまなし」の実現
------	---	---------------

政策	1	県土を形成する骨格道路網の整備	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 海のない本県にとって、物流、防災など、高速道路に対する期待は大きいものです。このため、中央自動車道や中部横断自動車道をはじめとする骨格道路を整備するとともに、その効果を最大限に活用できるよう、県土に広域的な道路ネットワークを整備します。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 中部横断自動車道の整備促進		P.130	県土整備部	
	○ 中部横断自動車道関連公共施設の整備		P.130	県土整備部	
	○ 新山梨環状道路の整備		P.131	県土整備部	
	○ 西関東連絡道路の整備推進		P.131	県土整備部	
	○ 地域間を結ぶ国道・県道の整備		P.131	県土整備部	
	○ 地域の日常生活を支える道路の整備		P.132	県土整備部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			51,313 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			34,160 百万円	
	前年度までの事業費			18,205 百万円	
	本年度の事業費			15,955 百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	主要渋滞ポイント（全47箇所）のうち解消箇所の割合	42.6% (H18)	55.3% (H22)	51.1% (H20)	66.9

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 中部横断自動車道の整備促進 【高速道路推進室】	千円 ———	中部横断自動車道の早期完成を目指し、関係機関と調整を行うとともに、中部日本横断自動車道建設促進期成同盟会等を通じて、国や中日本高速道路(株)などの関係機関に対する要望活動を行った。 ・各期成同盟会等への参画 7団体 ・関係機関への要望活動 7回
2 中部横断自動車道関連公共施設の整備 【道路整備課】	道路橋りょう建設費 (1,491,011) 1,113,844 [377,167] 道路橋りょう整備費 (123,123) 82,965 [40,158]	中部横断自動車道の整備が円滑に進められるよう、工事中道路やアクセス道路を整備するなど、関連公共施設の整備を推進した。 ・アクセス道路整備 市川三郷身延線(身延IC関連・六郷IC関連) ・バイパス道路整備 国道300号波高島バイパス 延長1.6km
3 中部横断自動車道用地の確保 【高速道路推進室】	道路橋りょう総務費 (176,397) 176,397	中部横断自動車道の整備に協力し、これを促進するため、国や中日本高速道路(株)から用地買収等に関する事務を受託し、用地の確保を進めた。 ・用地の確保 買収面積591,236㎡ 進捗率51.9%(平成21年3月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
<p>4 新山梨環状道路の整備</p> <p>【道路整備課】 【高速道路推進室】</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>道路橋りょう総務費 (41,365) 41,365</p> <p>道路橋りょう建設費 (3,444,809) 2,606,117 [838,692]</p> <p>道路橋りょう整備費 (423,737) 372,314 [51,423]</p>	<p>甲府市内に集中する交通を分散し、交通渋滞に伴う経済的な損失や環境への負荷を軽減するため、国との連携を図りながら、新山梨環状道路の整備を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 南部区間の整備（平成 21 年 3 月供用開始） <ul style="list-style-type: none"> 舗装工 25,700 m² 道路情報板 3 基 非常電話 10 基 北部、東部区間の環境影響評価の実施、都市計画法手続きの準備
<p>5 西関東連絡道路の整備推進</p> <p>【道路整備課】 【高速道路推進室】</p>	<p>道路橋りょう総務費 (9,555) 9,555</p> <p>道路橋りょう建設費 (1,786,724) 940,021 [846,703]</p> <p>道路橋りょう整備費 (29,765) 25,236 [4,529]</p>	<p>本県と北関東地域との連絡を強化し、本県経済の発展や観光振興につなげられるよう、西関東連絡道路の万力ランプ（山梨市）以北の建設を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路整備 <ul style="list-style-type: none"> 国道 140 号三富道路 橋梁上部工 1 橋 橋梁下部工 2 橋 西関東連絡道路（甲府山梨道路Ⅱ期区間） 道路詳細設計
<p>6 地域間を結ぶ国道・県道の整備</p> <p>【道路整備課】 【都市計画課】</p>	<p>道路橋りょう建設費 (8,584,175) 6,134,841 [2,449,334]</p>	<p>県内の各圏域間や主要な拠点間の移動の円滑化を図るとともに、高速道路をはじめとする基幹的な道路に容易にアクセスできるよう、計画的に国道や県道の整備を進め、有機的な道路交通網を形成した。</p>

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
7 地域の日常生活を支える道路の整備 【道路整備課】 【道路管理課】	千円 道路橋りょう整備費 (450,507) 341,450 [109,057] 街路事業費 (953,164) 615,578 [337,586] 道路橋りょう総務費 (3,619) 3,619 道路橋りょう建設費 (3,278,010) 1,891,929 [1,386,081] 道路橋りょう整備費 (1,982,827) 1,599,253 [383,574]	<ul style="list-style-type: none"> • 基幹となる国道・県道の整備 国道 411 号城東Ⅱ期バイパス 用地補償 国道 140 号増穂橋拡幅 延長 0.7 km • 国道 139 号渋滞対策関連道路の整備 渋滞対策連絡協議会の開催 5 回 • 国道 139 号バイパスの整備 国土交通省との事業調整会議 • 主要拠点や高速道路 I C へのアクセス道路の整備 都市計画道路滝坂下今井線 延長 0.5 km 都市計画道路南下条穂坂線 延長 0.2 km <p>地域間相互のアクセスを向上するとともに、緊急時には避難路等としても活用できるように、日常生活で頻りに利用する道路について、幅員が狭い箇所や危険な箇所等の改良を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 生活を支える国道・県道の整備 韮崎南アルプス中央線 富士吉田西桂線 外 2 路線 2 箇所 延長 7.7 km • 交差点の改良、歩道の設置、低騒音舗装 国道 140 号 笛吹市石和町井戸地内 延長 0.2 km 甲府市川三郷線 昭和町河東中島地内 延長 0.5 km 国道 411 号 甲府市和戸地内 延長 1.0 km

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
8 富士五湖道路 の第二東名接 続の促進 【高速道路推進室】	千円 ——	東富士五湖道路と第二東海自動車道を結ぶ国道138号御殿場バイパス等の早期完成を促進するため、東名・中央連絡道路建設促進期成同盟会等と連携して、国や関係機関等に対する要望活動を行った。 ・東名・中央連絡道路建設促進期成同盟会等と連携した要望活動の実施 要望活動 4回
9 中央道の6車線 化及び圏央道の 延伸の促進 【高速道路推進室】	——	中央自動車道の上野原インターチェンジから八王子ジャンクションまでの6車線化の早期実現や圏央道の延伸を図るため、山梨県高速道路整備促進期成同盟会等を通じて、国や関係機関等に対する要望活動を行った。 ・山梨県高速道路整備促進期成同盟会等を通じた要望活動の実施 要望活動 5回

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	7	「むすぶ・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	2	鉄道の利便性向上と地域航空の検討	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	9	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 周囲を山々に囲まれた本県にとって、地域と地域、人と人を結ぶことは、極めて重要です。このため、鉄道の利便性向上を図るとともに、地域航空についての検討を進めます。また、リニア中央新幹線の実現を視野に入れた取り組みを進めます。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担 当 部 局	
	○ 地域航空庁内検討委員会の開催		P.136	企 画 部	
	○ 中央東線高速化促進広域期成同盟会による国、JR東日本への要望活動		P.136	企 画 部	
	○ 中央線高速化等利便性向上検討委員会による高速化、利便性の検討・協議		P.136	企 画 部	
	○ 中央線の利便性向上を図るためのJR東日本への要望活動の実施		P.137	企 画 部	
	○ 山梨リニアファンクラブ会員の募集		P.137	企 画 部	
	○ リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会への支援		P.137	企 画 部	
	○ 山梨リニア実験線の用地取得		P.138	企 画 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		1,478 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		519 百万円		
	前年度までの事業費		143 百万円		
	本年度の事業費		376 百万円		
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	山梨リニアファンクラブ会員数	12,135 人 (H18)	15,000 人 (H22)	14,445 人 (H20)	80.6

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 横田飛行場の民間航空利用に向けた国への要望 【知事政策局】	千円 ——	県民や本県を訪れる観光客等の利便性向上につながる横田飛行場の民間航空利用を実現するため、地元である東京都と協調しながら、国に対する働きかけを実施した。 ・国への要望 2回
2 地域航空庁内検討委員会の開催 【リニア交通課】	——	コミューター空港の適地、需要などについて再検討を行うとともに、横田飛行場の軍民共用化が実現した場合の交通アクセス、活用策などについて検討・研究を行うため、地域航空庁内検討委員会を開催した。 ・庁内検討委員会の開催 平成21年1月
3 中央東線高速化の促進 【リニア交通課】	交通安全推進費 (250) 200	中央線の高速化に向けた世論を喚起するため、本県をはじめ、長野県や沿線市町村等で構成する「中央東線高速化促進広域期成同盟会」と連携して国やJR東日本等に対する要望活動や普及・啓発活動を実施した。 ・国、JR東日本等への要望活動 平成20年10月 ・普及・啓発活動 平成20年10月、11月
4 「中央線高速化等利便性向上検討委員会」での検討・協議 【リニア交通課】	——	本県をはじめ、東京都、甲府市及びJR東日本で構成する「中央線高速化等利便性向上検討委員会」において、中央線の高速化や利便性の向上などについて検討・協議した。 ・高速化、利便性について検討・協議 平成20年5月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
5 パークアンド ライドの推進 【リニア交通課】	千円 交通安全推進費 (155) 29	公共交通を活性化し、環境にやさしいパークアンドライドを推進するため、「山梨県パークアンドライド推進協議会」において施策の検討・研究を行った。 ・山梨県パークアンドライド推進協議会の開催 平成 21 年 3 月 ・普及・啓発活動の実施 テレビ番組での広報 平成 20 年 4 月
6 J R 東日本への 要望活動の 実施 【リニア交通課】	———	中央線の利便性の向上を図るため、甲府駅午前 6 時台の特急や E 電の甲府駅乗り入れの実現、東京駅を始発終着駅とする特急の増発などについて、J R 東日本に対する要望活動を実施した。 ・ J R 東日本への要望活動の実施 平成 20 年 10 月
7 リニア中央新 幹線の早期実 現 【リニア交通課】	企画総務費 (20,947) 19,199	リニア中央新幹線の早期実現に向けて、県民世論の醸成を図るため、普及・啓発活動を行った。 ・山梨リニアファンクラブ会員の募集 新規会員 923 人増 ・普及・啓発活動の実施 県民の日など ・県立リニア見学センターの管理運営
8 リニア中央新幹線 建設促進山梨県期 成同盟会への支援 【リニア交通課】	企画総務費 (6,553) 6,553	リニア中央新幹線の早期実現に向け、リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会が行う要望活動や普及・啓発活動に対して支援した。 ・陳情・要望活動の実施 国への要望 2 回 平成 20 年 6 月、11 月 ・広報・啓発活動の実施 バスへの車外広告の掲出 平成 20 年 8 月～10 月 など

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
9 山梨リニア実験線の早期完成 【リニア交通課】	千円 企画総務費 (475,220) 350,499 [84,237]	<p>リニア中央新幹線実現の前提となる技術が早期に確立されるよう、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構から山梨リニア実験線に係る用地事務を受託し、その早期完全取得を目指すとともに、工事に必要な関連道路等の整備に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山梨リニア実験線の用地取得 買収率 99.8% (平成 21 年 3 月末現在) 買収件数 6 件 ・関連公共事業の実施 笛吹市道 226 号線、512 号線 笛吹市道竹居線 甲府市道白井境川線

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	7	「むすぶ・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	3	情報ネットワークの活用	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	7	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 急激な情報化時代が到来する中、地域間格差の広がりが全国的な課題になっています。このため、高速、大容量のネットワーク時代に向け、ビジネス、観光、遠隔地医療などの情報ネットワーク体制を整備します。また、その構築と維持に必要な人材を育成します。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 地域情報化推進協議会に「地上デジタル放送普及推進部会」を設置		P.140	企 画 部	
	○ 地上デジタル放送推進のための山梨県行動計画の作成		P.140	企 画 部	
	○ 地域情報化推進協議会に「ブロードバンド基盤整備及び利活用促進部会」を設置		P.140	企 画 部	
	○ 携帯電話不感地域の解消		P.141	企 画 部	
	○ やまなしまなびネットワークシステム学習情報等の提供		P.142	企 画 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			419 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			133 百万円	
	前年度までの事業費			68 百万円	
	本年度の事業費			65 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	情報ハイウェイへの接続数	16 件 (H18)	55 件 (H22)	57 件 (H20)	105.1

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 地上デジタルテレビ放送への対応 【情報政策課】	千円 ——	<p>地上デジタルテレビ放送を県内のすべての地域で等しく視聴できるよう、CATV事業者等の取り組みを促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域情報化推進協議会に設置した「地上デジタル放送難視聴地域解消に関する調査研究ワーキンググループ」の開催による情報提供 2回 ・地域情報化推進協議会に「地上デジタル放送普及推進部会」を設置（ワーキンググループを改編） 平成 21 年 2 月 「地上デジタル放送推進のための山梨県行動計画」の作成 平成 21 年 3 月 ・CATV事業者、共聴組合等実態調査の実施 平成 20 年 8 月 ・ネットワーク基盤整備に対する技術支援の実施
2 ブロードバンド・ゼロ地域解消のためのネットワーク基盤の活用 【情報政策課】	——	<p>県内のどこでも高速インターネットが利用できるよう、国、県、市町村、事業者の連携を図りながら、情報ハイウェイを活用したネットワーク基盤の整備について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド・ゼロ地域把握調査を実施し、ブロードバンド・ゼロ地域解消に向けたロードマップ Ver.3 を作成 平成 21 年 3 月 ・地域情報化推進協議会に設置した「ブロードバンド・ゼロ地域解消に関する調査研究ワーキンググループ」の開催 3 回 ・地域情報化推進協議会に「ブロードバンド基盤整備及び利活用促進部会」を設置（ワーキンググループを改編） 平成 21 年 2 月

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
3 携帯電話の不感地域解消 【情報政策課】	千円 ——	携帯電話の利用可能地域の拡大のため、国、県、市町村、事業者の連携を図りながら、携帯電話の不感地域の解消を図った。 ・不感地域を抱える市町村の連絡会の開催 平成 20 年 4 月 ・平成 19 年 9 月に把握した不感地域の 29 地区のうち、20 地区解消
4 官民による情報ネットワークの活用促進 【情報政策課】	情報管理費 (2,440) 2,436	教育や医療の面での利便性の向上や地域産業の振興を図るため、情報ハイウェイなどの情報ネットワークの利活用について、官民一体となって検討を進めるとともに、情報ハイウェイへの接続を促進した。 ・情報ハイウェイへの接続数 24 件増 工業団地等の情報ハイウェイへの接続数 1 件
5 山梨県図書館情報ネットワークシステムの運営 【社会教育課】	図書館費 (8,743) 8,705	県民の生涯学習環境を充実させるために、県内公共図書館等の所蔵資料の書誌データを蓄積した総合目録データベースの拡充を図り、これらの情報をインターネットを通じて提供した。 ・ネットワークシステムの維持管理 ・インターネットでの情報提供
6 土砂災害情報相互通報システムの整備 【砂防課】	砂防地すべり対策費 (72,494) 45,989 [26,505]	土砂災害が発生する恐れのある地域からの早期避難を促し、人的被害を未然に防止するため、警戒避難情報や危険箇所に関する情報を提供するとともに、県民からも災害関連情報が収集できる通報システムの構築に着手した。 ・県から県民への情報提供システムの整備 携帯電話への配信システムの運用 ・県民から行政機関に通報するシステムの構築 ・土砂災害情報の県ホームページによる提供

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
7 生涯学習情報の提供 【生涯学習文化課】	千円 社会教育振興費 (8,493) 7,975	県民の生涯学習活動を支援するため、インターネットを活用した「やまなしまナビネットワークシステム」により生涯学習に関する情報の提供や学習相談などを行った。 ・やまなしまナビネットワークシステム学習情報等の提供 提供件数 9,793 件 アクセス件数 958,696 件

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	7	「むすぶ・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	4	多様な分野における国際交流の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 富士山を眺望でき、豊かな自然があふれる本県は、宝飾、ニットなどの高い技術力を有するなど、世界に誇れる魅力の宝庫です。このため、海外との人的・物的交流を活発化し、山梨の魅力を発信することで、国際交流県やまなしの形成に努めます。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ やまなし多文化共生推進協議会の開催		P.144	観 光 部	
	○ 姉妹友好交流の推進		P.144	観 光 部	
	○ やまなしグローバルネットワークづくりの推進		P.145	観 光 部	
	○ 海外技術研修員の受け入れ		P.145	観 光 部	
	○ JICAボランティアへの参加促進		P.146	観 光 部	
	○ 富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会の設置・開催		P.146	知 事 政 策 局	
	○ 海外見本市・国際商談会への出展		P.146	商 工 労 働 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			997 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			468 百万円	
	前年度までの事業費			234 百万円	
	本年度の事業費			234 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	外国人住民支援のための多文化共生施策を実施している市町村の割合	46.4% (H18)	85.7% (H22)	57.1% (H20)	27.2

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 多文化共生の 推進 【国際交流課】	千円 諸 費 (185) 86	<p>地域で暮らす外国人に対する生活面での支援体制を確立し、地域住民との共生を図るため、通訳ボランティア等を育成するとともに、多文化共生社会の形成に向けた協議会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまなし多文化共生推進協議会の開催 2回
2 姉妹友好交流 の推進 【国際交流課】	諸 費 (14,398) 13,282	<p>本県と姉妹協定や友好協定を締結した地域との交流を推進するため、民間交流団体に対して支援するとともに、職員や留学生の相互派遣を行った。</p> <p>大韓民国忠清北道 職員 派遣1人、受け入れ1人 留学生 派遣1人、受け入れ1人 中華人民共和国四川省 職員 受け入れ1人 アメリカ合衆国アイオワ州 留学生 受け入れ1人</p>
3 語学指導等を行 う外国青年 の招致 【私学文書課】 【国際交流課】 【高校教育課】	諸 費 (20,820) 20,300 私学振興費 (4,827) 4,449 教育指導費 (134,610) 130,266	<p>本県と諸外国との相互理解を増進するとともに、地域における国際化を促進するため、外国語の指導等を行う外国人を招致し、高等学校等に派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流員の学校等への派遣 4人 ・外国語指導助手の派遣 30人 私立学校1人 中学校2校 高等学校5校 県立学校等29人 高等学校27校 高校教育課 総合教育センター

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
4 山梨県国際交流協会への支援 【国際交流課】	千円 諸 費 (6,874) 6,449	<p>本県における民間国際交流活動を促進するため、(財)山梨県国際交流協会が行う諸外国との相互理解と友好親善を深める取り組みに対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)山梨県国際交流協会への支援 <ul style="list-style-type: none"> 国際観光振興事業 <ul style="list-style-type: none"> 英語・韓国語観光ボランティア研修 5回 国連思想普及啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> 国際講演会「アメリカと日本の抱える課題」 高校生弁論大会
5 やまなしグローバルネットワークづくり 【国際交流課】	諸 費 (320) 234	<p>本県にゆかりのある外国人や留学生が、国際交流や観光振興などの分野で本県に貢献できるよう、これらの人材に関するデータベースを充実し、その活用を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外人材データベースへの登録 331人 ・新規対象者への周知徹底
6 国際交流センターの運営 【国際交流課】	諸 費 (39,918) 39,918	<p>本県の国際交流・国際協力の中核拠点として整備した国際交流センターの管理・運営を指定管理者に委託し、サービスの向上と経費の削減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者への委託 (財)山梨県国際交流協会 <ul style="list-style-type: none"> 国際理解講座、災害時ボランティアセミナー等の実施
7 海外技術協力の推進 【国際交流課】	諸 費 (15,970) 15,163	<p>本県と開発途上国との信頼関係を構築し、その経済発展に貢献できるよう、これらの国々から研修員を受け入れ、知識や技能が修得できる機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外技術研修員の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ブラジル連邦共和国など4ヶ国から5人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
8 国際協力の推進 【国際交流課】	千円 諸 費 (200) 165	<p>青年海外協力隊等のNGO（非政府組織）の国際協力活動について、県民が正しい知識を持てるよう、セミナー等を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民のJICAボランティアへの参加促進 9人 ・NGOセミナー等開催 海外セミナー開催 2回 受講者 60人
9 海外県人会への支援 【国際交流課】	諸 費 (1,560) 1,560	<p>本県と外国との架け橋となる海外県人会の活動を促進するため、これらの県人会が行う本県のPRや日本文化の伝承などの取り組みに対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外県人会への支援 3県人会 ザ・やまなしなど定期刊行物の送付
10 富士北麓地域における国際交流ゾーンの検討 【知事政策局】	企画総務費 (1,400) 818	<p>地域の特性を活かした振興を図るため、富士北麓地域の市町村や商工団体等との連携を図りながら、国際交流ゾーンの在り方などについて検討を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会の設置 平成20年6月 ・富士北麓国際交流ゾーン構想連絡協議会の開催 5回
11 貿易の振興 【産業支援課】	商工振興費 (1,800) 1,304	<p>中小企業の海外取引を促進するため、関係機関による海外見本市への出展や専門アドバイザーによる企業への情報提供などの取り組みに対して支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門アドバイザー等による相談 39件 ・海外見本市・国際商談会への出展 計3回